

序

平成 28 年（2016 年）4 月 14 日 21 時 26 分，熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード 6.5（最大震度 7）の地震が発生し，その約 28 時間後の 4 月 16 日 01 時 25 分，同じ熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード 7.3（最大震度 7）の地震が発生し，地震活動域は熊本県阿蘇地方や大分県中部にまで拡大しました．最大震度 1 以上を観測する地震の回数は最初の震度 7 の地震から 5 か月後までに 4,000 回を超えるなど，地震活動は広域で極めて活発となりました．この一連の活動で，死者 267 人（災害関連死を含む），負傷者 2,804 人，住家全壊 8,673 棟など熊本県を中心に甚大な被害が生じました．

「平成 28 年（2016 年）熊本地震」と命名した一連の地震において，マグニチュード 6.5 の地震の後にさらに大きな地震が発生したことを踏まえて，気象庁では大地震後に余震活動を前提としない地震の見通しの呼びかけを開始するなど，その後の地震防災業務に活かしているところです．

この熊本地震の地震活動や被害状況の概要については，平成 28 年 12 月，「災害時地震報告」として速報を公表しています．今回，気象庁本庁，気象研究所，福岡管区気象台等がこれまで実施した熊本地震に関する詳細かつ多様な調査・解析等の成果を情報発表の状況や被害の実態とともに「気象庁技術報告」として取りまとめ刊行することとしました．本報告書が，内陸の大きな地震に対する理解や，今後の地震防災対策に資することを期待します．

最後に，貴重な資料や情報を提供していただいた多くの関係機関の方々に厚くお礼申し上げます．

平成 30 年 9 月

気象庁長官 橋 田 俊 彦